

農業の繁閑に応じた働き方

～援農隊マッチング支援事業を通して～



株式会社パソナ農援隊
コンサルティング事業部長
政久 優実子

政久 優実子

株式会社パソナ農援隊 コンサルティング事業部長

■ 経 験 :

1997年から、システムエンジニアとして、携帯電話の企画、設計、開発に携わる。
約1年ほど海外向け携帯電話の開発も携わり、スウェーデンやインドと共同開発をする。

2005年、新規事業の一環でフリーター及び若年層の就職支援に携わる。
その中で、職業訓練校（民間版）をはじめ、新宿区より調査業務を受託。柏市のニート対策も受託。
カリキュラム企画・講師への依頼・契約・調整・当日運営・アンケート調査・統計・報告書作成など一環した事業を担当。

現在は、主に弊社で受託している国、県、自治体など約50プロジェクトにかかわり、
プロジェクト統括責任者として、全国のとりまとめを行う。また、契約、予算・実績含め、講師との調整～契約書発行～支払い等についても携わる。

■ 発注元：厚生労働省、農林水産省、青森県、秋田県、山形県、茨城県、埼玉県、滋賀県、三重県、福岡県、東京都、三重県、
島根県、宮崎県、鳥取県等

■ 契約期間 2005年1月～現在まで

■ 業 務 内 容

- ・プロジェクト統括責任者として、全国の公募案件事業のとりまとめを行う。
- ・研修企画、運営、検討委員会などの出席。
- ・契約締結や、見積もり、予算、実績承認。
- ・講師との日程・講義内容等に関する調整業務。
- ・講師依頼書(契約書)等の事務処理業務
- ・事業全体の経理管理担当者としての経費処理業務
- ・当日の講師のアテンド、当日運営業務
- ・農業者、新規就農者向けに個別相談や目標設定、発表会の運営

■ 保有資格：基本情報技術者試験、測量士補など

【会社概要】

会社名	株式会社パソナ農援隊 (Pasona Agri-partners Inc)
本社所在地	東京都千代田区大手町2-6-2
設立	2011年 12月1日
資本金	50百万円
事業内容	農産物の生産・加工・販売事業 農業関連研修事業 農業関連コンサルティング・各種サポート 施設管理業務
東京本社	〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2 TEL : 03-6734-1260 FAX : 03-6734-1269
大阪本社	〒541-0047 大阪市中央区淡路町4-2-15 TEL : 06-7636-6124 FAX : 06-7636-6199
淡路事務所	〒656-1741 淡路市浅野南100-3 TEL : 0799-80-2240 FAX : 0799-80-2241
パリ支店 ブティック	11 rue tiquetonne 75002 Paris France
	メールアドレス (全国共通) agri@pasona-nouentai.jp

【弊社の歩み】

2003年	パソナ農業インターンプロジェクト開始 (～2008年) 開催地：秋田県大潟村、青森県、和歌山県
2005年	日本初の地下農園「PASONA O2 (オーツー)」を東京、 大手町に開設 団塊世代の地方定住支援プログラムの実施 企業向け農村人事研修プログラムの実施 福利厚生農場の運営
2007年	Agri-MBA 農業ビジネススクール“農援隊” 開講 「農林漁業ビジネス経営塾」開始
2008年	パソナチャレンジファーム 淡路 開始
2009年	パソナチャレンジファーム 栃木 開始 (～2014年) 農林水産省「田舎で働き隊！」 In 兵庫県淡路島
2010年	自然と共生するオフィス「パソナグループ本部 アーバンファーム」開設 農業法人への「農業経営参謀派遣サービス」を開始
2011年	株式会社パソナ農援隊 設立
2014年	パリ支店を開設

地域農業の発展を目指して

農業分野での雇用創出を目指すプロジェクトとして2003年から就農に興味のある方を対象に「農業インターンプロジェクト」をスタート。農業に興味を持ってもらう仕組みづくり、農業をビジネスと捉え新しい発想と知識を持った人材を育成することで農業界全体が活性化し、周辺産業を含めた更なる雇用創出事業を手がけてきました。2011年には株式会社パソナ農援隊を設立。農業事業への取り組みの専門家を回り、農業分野での地方創生を目指しています。

コンサルティング事業

優秀な農業人材の育成を通して、農業ビジネスの発展を応援

農業ビジネス分野における経験豊富な講師 600名以上が、農業分野での幅広い人脈を駆使し、全力サポート。新たなノウハウの取得や経営発展に活用していただくサービス。



＜全国での提案・実施実績 多数＞
農業に興味のある方から農業分野のトッププロ・指導者まで幅広くサポート。農林水産省、農林漁業経営体、農業関連企業、金融機関、全国自治体、普及指導員、農業大学校にも取引実績あり。

アグリベンチャー大学校

“強い農業経営者”を育て新しい農業を生み出す教育機関
累計卒業生約420名以上 (Agri-MBAビジネススクールの卒業生も含む)

アグリベンチャー大学校が選ばれる4つの理由

- ①実践にこだわった独自のカリキュラム
- ②充実の講師陣
- ③無理なく学び続けることが出来る環境
- ④農業ネットワークに自然参加

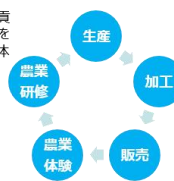


チャレンジファーム事業

農業の6次産業化を実践し、自立できる新規就農者を育成

農業人材育成・独立就農者との連携・農繁期等作業サポートを通じ、地域農業に貢献。パソナチャレンジファームでは、生産のみならず加工・販売・農業観光・農業研修を実施。また、年間1万人を超える方にご来場いただき、農業をキーワードにさまざまな体験をして頂いています。

チャレンジファーム淡路 概要	
①農地規模	9.1ha 内
②生産メンバー	4名
③集荷場メンバー	2名
④加工所メンバー	2名
(冷凍冷蔵業・惣菜製造業) 6名	
⑤加工商品	
・パソナを活用した加工商品	
・淡路島グループレストラン関連の一次加工品	



「チャレンジファーム淡路」は、JGAP認証農場 (品目: たまねぎ・スイートコーン・ブロッコリー) 認定 (2016年8月)



アーバンファーム事業

農業の新たな可能性や魅力を伝える

室内植栽管理をはじめ、植栽に関するイベント企画運営、室内植栽導入コンサルティング、室内植栽技術に関する講師を行っています。

地下農場「Pasona O2」(2005-2009年)

都会の人たちに農業を身近に感じ、興味を持ってもらう施設として、東京・大手町の銀行の地下金庫跡に「Pasona O2」を開設。太陽光のまったく届かない地下で水田や80種類以上の野菜・植物を栽培。

パソナグループ本部「アーバンファーム」(2010-2017年)

ベランダ・館内には、約280種の野菜や植物が植えられ、四季の移ろいが楽しめる。新たな農業の情報発信基地として、また働く人を健康にする新しいコンセプトのオフィスとして注目。

- ◆2009年 環境省「クールシティ中核街区パイロット事業」認定
- ◆2010年 第23回「日経ニューオフィス賞 ニューオフィス推進賞」受賞
- ◆2011年 第6回「ファンリテイナメント大賞 奨励賞」
- ◆2012年 第4回「農業・食料産業イノベーション大賞」受賞
- ◆2012年 屋上・壁面特殊緑化技術コンクール 日本経済新聞社賞
- ◆2015年 屋内緑化コンクール2015 日本花普及センター会長賞 グランプリ受賞



海外事業

自社の食品を海外へ「世界のブランド」に

食材のブティックスペース L'épicerie par Pasona
食の都であり、高級ブランドの発信地であるフランスから日本食・農産品・伝統工芸品を発信することで、ブランド価値を高め地方の活性化に繋げる為、2014年12月からフランス拠点を開設。2016年2月には「La Maison du Sake」内に常設の食材のブティックスペース「L'épicerie par Pasona」(エピスリー・パー・パソナ)をオープン

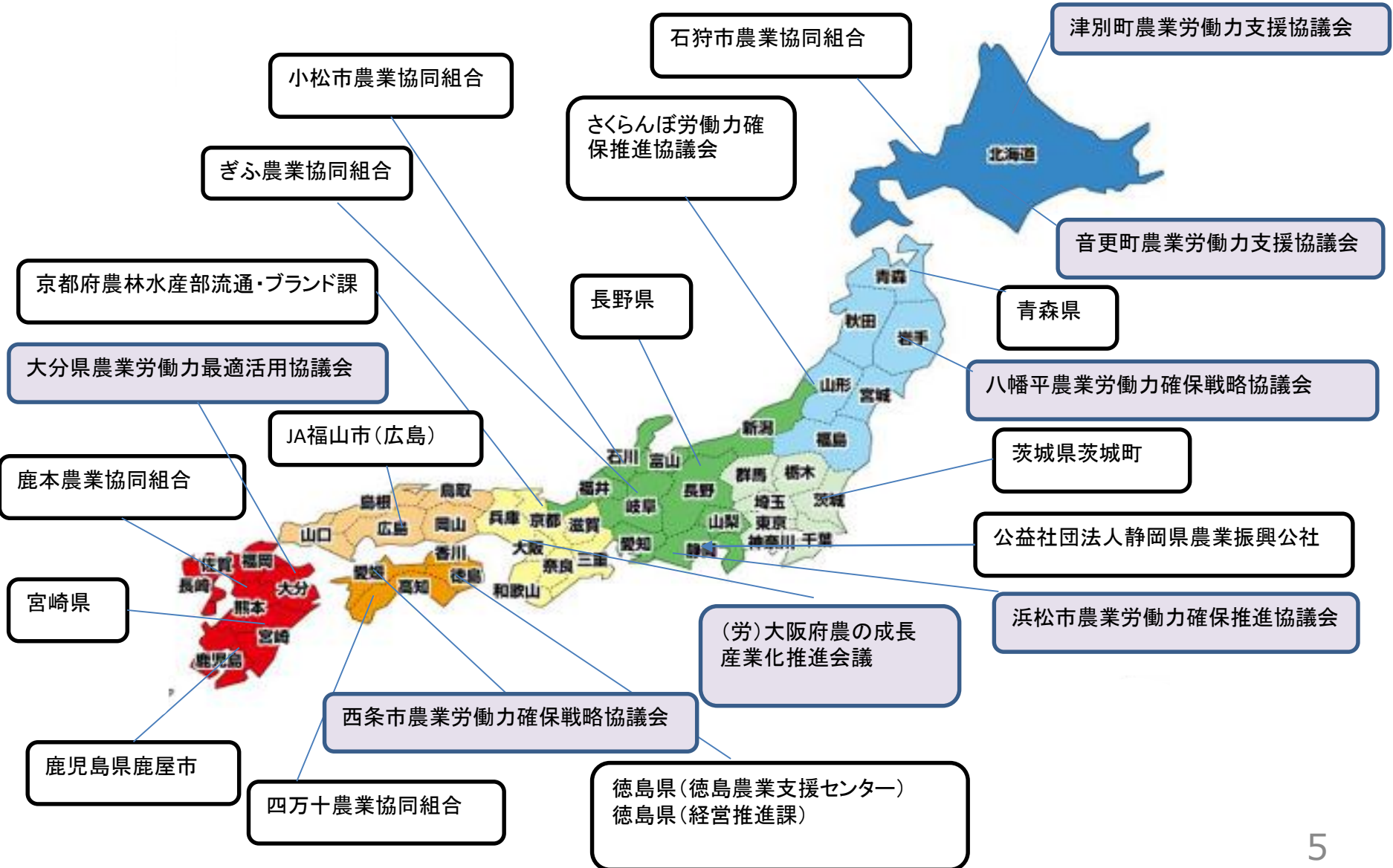


パソナのブランディングサービス

- ①各種イベントの実施
- ②パソナ市内のシェフ/バイヤーへ営業活動
- ③常設展示スペースでの試飲・試食、販売促進
- ④メディアへの商品プロモーション
- ⑤商品についてのフィードバック・アンケート

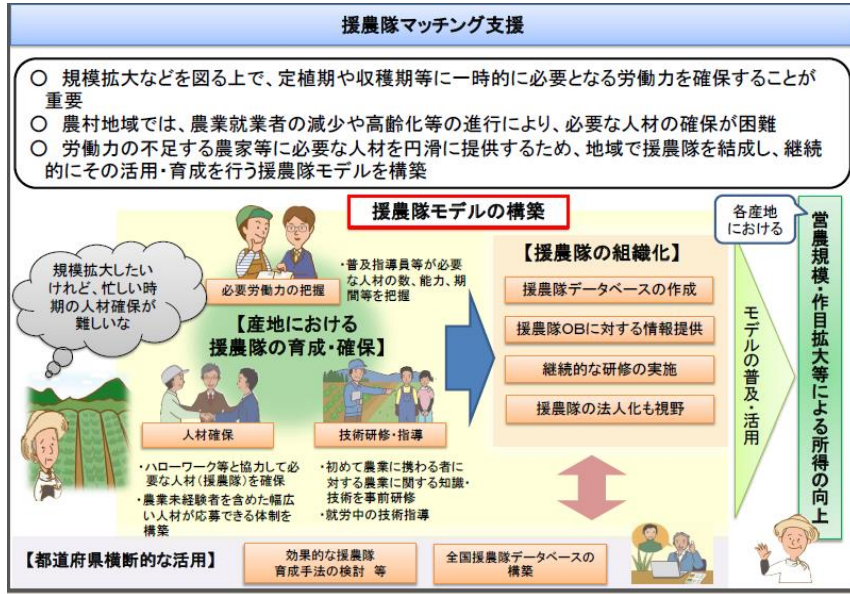
【参考】平成29年度 労働力最適活用支援総合対策事業 地区推進事業者一覧

※交付決定前含む



農業労働力最適活用支援総合対策事業とは…

～H28 援農隊マッチング支援事業



H29～ 農業労働力最適活用支援事業



<主な内容>

- 1 農家・農業法人の必要とする労働力提供システムの構築
- 2 「援農隊」の組織化
- 3 就労前技術研修の実施
- 4 就労中の技術指導の実施

<主な内容>

- 1 労働力確保戦略センターの設立等
- 2 労働力の確保・育成
- 3 労働力等のデータベース化及びマッチング
- 4 労働負荷軽減のための環境整備 (機械リースなど)

※主な変更点：農作業受委託・派遣を含めての仕組み構築、労働負荷軽減のための環境整備 等

援農者が、

有償

(パート・アルバイト)



【有償の課題】

- ・農家が賃金・労災負担
- ・援農者が交通費負担など

援農者が、

無償

(ボランティア)



【無償の課題】

- ・農家がボランティア保険負担
- ・援農者が交通費負担

受委託・請負

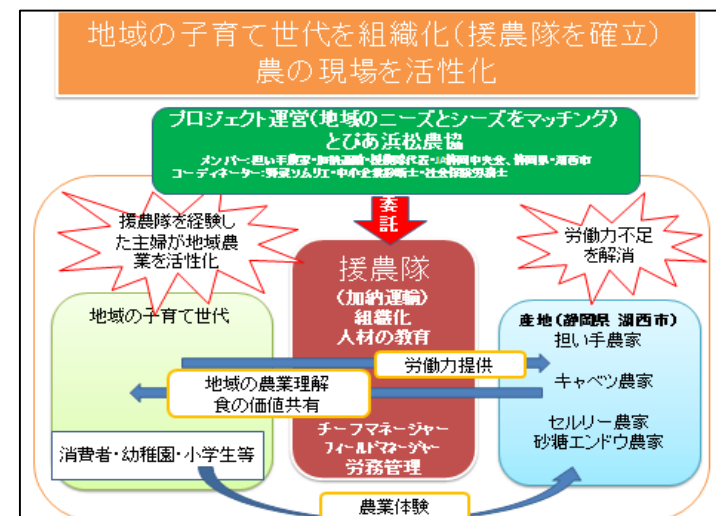


【受委託の課題】

- ・委託先が少ない

①事業者名：JAとぴあ浜松 キャベツ収穫援農（請負）

- 実施主体：JAとぴあ浜松と運送業者
- 形態：請負
- 人員：地域の子育て世代（ママさん）
- 人員確保方法：圃場とJAをつなぐ集荷業・運送業の専務の奥様が所属されているママさんバレーチームより人員確保。
- 優良ポイント：重労働で男性による作業が適していると思われるキャベツなどの収穫をバレーチームという体力のあるママさんによる労働力を確保したことで、キャベツなどもスムーズにコンテナに運び入れることできた。また、お子さんの急な病気などで出勤できない場合についても、増員することなく既存のメンバーで補完。圃場が狭い為、車を相乗りするなどの工夫をして、現場に向かうなど効率よく動き、チームワークを発揮。
- 受け入れ農家の声：「JAが動いてくれた」ありがたい。
- その他：他の援農方法も確立している（高校生や大学生の学生アルバイト援農など）



②事業主体：西宇和みかん支援隊（有償） 様々な支援スタイルの複合

■実施主体：JA西宇和と自治体と市町農業委員会ほか

<その1>

■形態：アルバイト

■人員：フリーター

■人員確保方法：イベント&口コミ&レポートなど

■優良ポイント：

援農者を単なる＝労働力として考えない。

援農者を大事にする！

人間関係の構築を重視して、口コミやリピーターが増えていること。平成27年度では179名受入れ。

(リピーター約半数)

宿泊場所は、基本約7割が農家民泊であること。

それ以外の方は、廃校小学校を改装した宿泊所に宿泊。

<その2>

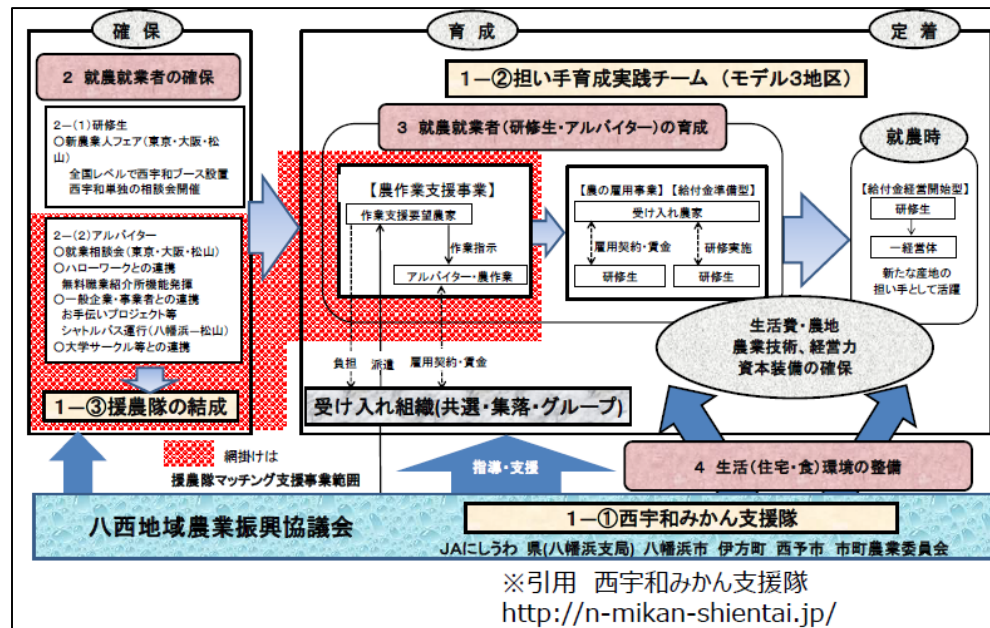
■形態：有償ボランティア（ボラバイト、地域通貨等の適用）

■人員：大学生（大学連携：松山大学、愛媛大学、松山東雲大学など）

■人員確保方法：地域の人が、大学の講義を通して直接的なPRを行う。

■優良ポイント：学生の労働力を町内農家及び青年組織が受け入れていること。

大学生にとってもサークル活動としての取り組みになっている。



②西宇和みかん支援隊（有償） つづき

■実施主体：JA西宇和

<その1>

■形態：有償

■人員：臨時職員（通年雇用 平成27年実績 2,397人）

<その2>

■形態：無料職業紹介（農家へマッチング）

■人員：近隣市町村援農者

■人員確保方法：新聞折込、広報紙で広告を募集（有料媒体）
平成27年実績 15名紹介・300人

■実施主体：結婚相談所

■形態：有償ボランティア「八幡浜お手伝いプロジェクト」

■人員：近隣地域の企業や団体から一般募集

■人員確保方法：参画企業への呼びかけ、HP、ブログによる発信。

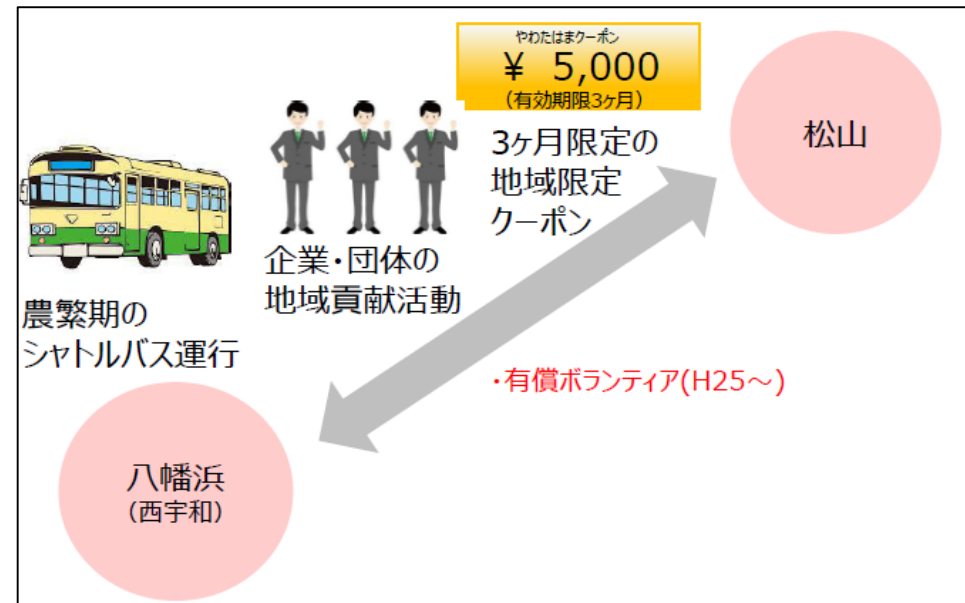
■優良ポイント：地域通貨クーポン支給

農繁期に実施主体が無料シャトルバスを運行し、

企業（サラリーマン、OLなどの）ボランティア

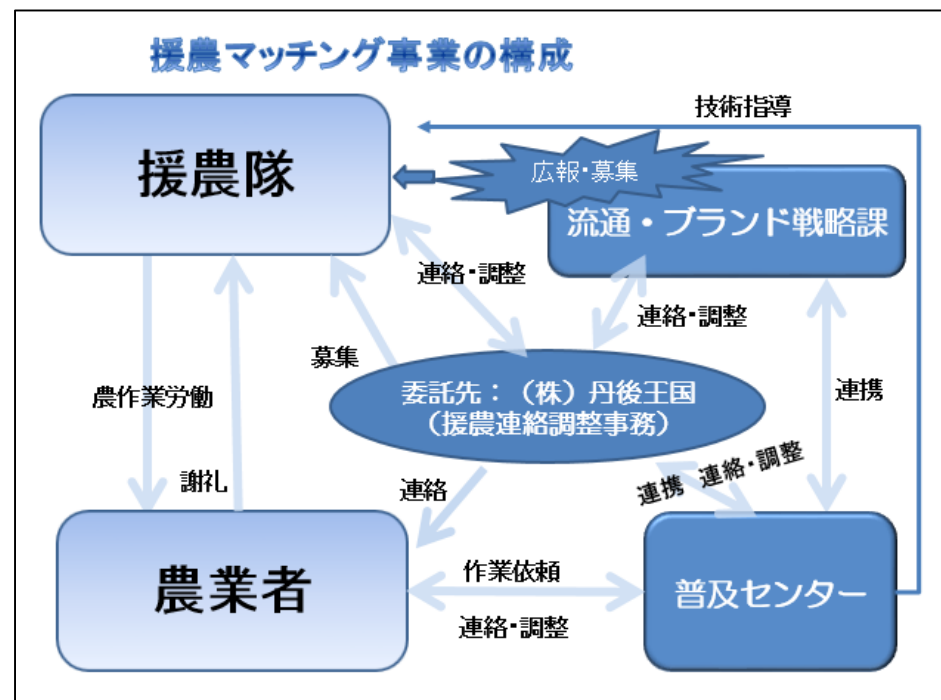
主婦などが参加しやすいよう環境整備。登録107名

■その他：松山～八幡浜へシャトルバスを運行



京都援農隊（京都府）（無償）

- 実施主体：京都府
- 形態：ボランティア
- 人員：一般市民（京都、大阪近隣）
- 人員確保方法：HPや京都府の広報や新農業人フェアなどのイベントにて
- 優良ポイント：
 - 京都府内に多品目の作物を扱っている受け入れ農家があるので、1年を通して様々な作物の援農が可能。
 - 一日のみの短期でもできるので、週末に気軽にサラリーマンや学生が体験できること。
- その他：今後の自走が課題。



<課題>

1. 援農（農業体験、農作業のボランティア・アルバイト・受委託（請負）等）を希望している人が情報を集める団体がない。
2. 援農者の十分な確保が困難。
3. 外部からの援農者を受け入れる受入側（農業者）の意識・体制が十分に整っていない。
4. 地区推進事業者（場合により関係者による協議会形式）の事務局運営において、関係者（県、JAなど）が多いと意識を合わせることが難しい。
5. ひとつの援農パターンでの運営を続けると、受入農業者、援農者の募集や運営に手薄感が発生する。
（特に、無償のボランティアによる援農の取り組みの場合、補助金が終わった際に、自走できないなど）
6. 補助事業期間の3年の後に、各地区推進事業者が自走となると、資金に困るケースや運営事務局負担も見られる。
各JAが地域の農業を守るため、自ら、もしくは出資型法人などで農作業受託を赤字覚悟で行っているケースもある。
7. 援農隊事業実施主体の方たちが申請する補助金制度の使用条件が初年度の立ち上げについては適しているが、次年度以降については使用しづらいとの声もある。
（ex. 援農者の交通費に補助金を充てることができない。環境整備、ハード（トイレ整備）等に適用できない。）

＜解決策＞

1. 援農（農業体験、農作業のボランティア・アルバイト・受委託（請負）等）のワンストップ窓口、援農の魅力発信が必要。また、援農者として活躍が期待される学生、主婦、シニア、企業のCSRなど、層に合わせた広報が必要。

2. 援農者になりうる候補者が地域内にいるなら、農業体験イベントなどで集客をし、農業の良さを体感して頂いた上で、援農に参画して頂く。

地域内では候補者が限られる場合、近隣・近県の都市部で集客イベント等を実施し上記に取り組む。また、「ここで援農をしたい」とリピートにつながるような受け入れ体制、人間関係作りを心掛ける。

3. 受入農業者に対し受入前研修を徹底し、受け入れ意識を醸成する。また、援農者が効率的・効果的に作業ができるよう、受入前に作業の見直し、切り分け、平準化（マニュアル化）を行う。

4. 地区推進事業に係る適正な人数の関係者による、地区の今後の産地維持に係る重要事項としての意識合わせが必要。

5. 様々な形態（無償・有償・委託（請負）等）を組み合わせて、事務局運営を行い、受入農業者、援農者双方の裾野と、解決手法の幅を広げる。

6. 持続的に農業の繁栄及び、その背後にある農業従事者の高齢化、減少に対応するために、継続的な補助支援及び、農業者の受益者負担の意識醸成が必要。

まとめ

<今後について>

1. 大学との提携を増やし、一般教養などの自然単位としてのアプローチ。
2. 提携企業を増やし、地方創生などCSRの一環として取組とする。
3. 育児世代の活用を増やす。
4. シルバー世代の活用を増やす。（シルバーセンターとの連携など）

農業の繁忙期の援農支援は、農業従事者の高齢化による離農・産地減少を防ぐことと表裏一体であり、地域の援農支援を行う地区推進事業者の活動及び、その活動に対する補助事業等による支援は、産地維持に今後も必要なことと考えています。

弊社として、地域の主力産業である農林漁業の活性化のため、これまでの「地区フォロー型事業」「援農隊マッチング支援事業」の全国推進事業等の経験や、母体の総合人材ビジネスのノウハウを活かして、地区推進事業者の方々の支援を継続し、産地の維持・活性化の一助となれればと考えています。

ご清聴ありがとうございました。

皆様の益々のご発展を祈念しております。

今後も少しでも皆様のお役に立てるよう尽力してまいりますので
お気軽にお申し付けください。



株式会社パソナ農援隊
コンサルティング事業部長
政久 優実子（マサヒサ ユミコ）
〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2
TEL : 03-6734-1260 FAX : 03-6734-1269
E-Mail : yumasahisa@pasonagroup.co.jp
パソナ農援隊URL : <http://www.pasona-nouentai.co.jp/>
パソナグループURL : <http://www.pasonagroup.co.jp>